



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)金箱 聡 (TEL)03(5484)6142
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	28,491	△2.0	1,746	△13.3	1,774	△13.6	933	6.8
26年12月期第3四半期	29,072	3.5	2,014	66.5	2,054	61.8	874	40.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,165百万円(27.8%) 26年12月期第3四半期 911百万円(△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	47.98	—
26年12月期第3四半期	44.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	46,304	34,103	64.6
26年12月期	46,985	33,052	61.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 29,896百万円 26年12月期 28,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭
 3. 配当予想の修正については、本日(平成27年11月5日)公表いたしました「平成27年12月期配当予想の修正(東証一部指定記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.0	2,500	10.5	2,550	10.3	1,350	44.4	69.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期3Q	20,763,600株	26年12月期	20,763,600株
27年12月期3Q	1,302,784株	26年12月期	1,302,015株
27年12月期3Q	19,461,297株	26年12月期3Q	19,461,986株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスク等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン減税などの各種政策が下支えとなり、住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長引いており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「パズルタワー」に重点を置いた営業を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28,491百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1,746百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は1,774百万円（前年同期比13.6%減）、四半期純利益は933百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、カスタマイズブラインド「フォレティア」（木製スラット）・「アフタービート」（アルミスラット）の新ラインナップとして、遮蔽性に優れた『フォレティアシェイディ』や操作コードを引くだけでブラインドが自動で降る『フォレティアエグゼタッチ』や『アフタービートエグゼタッチ』を発売したほか、生地を降ろしたままでも採光、調光が可能なロールスクリーン「デュオレ」にコンパクトな納まりと高い遮蔽性の『デュオレスリム』を発売しました。また、オフィス・店舗・施設向けのヨコ型ブラインドにおいて、遮蔽性に優れた『モノコムシェイディ』（手動）と『ローリーESSシェイディタコスII』（電動）を発売したほか、装飾カーテンレールにおいても意匠性・機能性に優れた新ラインナップを拡充し、積極的な新製品開発に努めるとともに、全国25会場における新製品発表会や販売店・エンドユーザー向けの販促活動を展開し、新製品等の早期浸透や売上拡大に取り組んでまいりました。

住宅市況は緩やかに回復しつつありますが、前年同期に増税前の駆け込み需要があり、売上高は24,223百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益につきましては、コスト削減に努めたものの、売上高の減少により、1,651百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工が増加したことなどにより、売上高は1,887百万円（前年同期比30.6%増）となりました。営業利益につきましては、依然として、建設工事における資材価格や人件費高騰などの原価上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組み、9百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

[減速機関連事業]

前年におけるシャッター開閉機関連製品の特需要因により関連製品の売上高が減少しましたが、国内における設備投資動向の持ち直しの動きや、高効率ギヤードモーターへの切替需要などを背景に、積極的な営業を展開した結果、特殊減速機などの受注が堅調に推移したことで、売上高は2,380百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、原材料価格の高騰や生産品目構成の影響もあり、86百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は46,304百万円で、前連結会計年度末と比較し680百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は28,758百万円で、前連結会計年度末と比較し546百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,546百万円で、前連結会計年度末と比較し133百万円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加した一方で、長期繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は12,200百万円で、前連結会計年度末と比較し1,732百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等および退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は34,103百万円で、前連結会計年度末と比較し1,051百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと、利益剰余金が四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は64.6%と、前連結会計年度末と比較し、3.1ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、各種経済政策の効果や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気の回復基調が続くことが期待されますが、当社グループ関連の建設・住宅業界におきましては、住宅着工の回復の遅れや資材価格の高騰が発生しており、先行き不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動、リフォーム需要の獲得強化、非住宅市場での拡販および収益力の強化に取り組むことで既存事業領域を深耕していくとともに、医療・介護施設や海外市場等、成長分野への取り組みを強化することで、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業におきましては、主力製品「パズルタワー」の物件獲得に注力し、付随する改造・改修、メンテナンス需要を獲得してまいります。減速機関連事業におきましては、当社が強みとする特殊減速機を中心に積極的な提案営業を展開してまいります。

これらを踏まえ、平成27年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年2月6日に公表しました予想に変更はありません。

また、配当予想につきましては、本日（平成27年11月5日）公表いたしました「平成27年12月期配当予想の修正（東証一部指定記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195,476千円減少し、利益剰余金が97,676千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,734千円減少し、法人税等調整額が53,289千円、その他有価証券評価差額金が26,555千円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,590,895	8,892,735
受取手形及び売掛金	13,671,117	13,227,302
商品及び製品	548,346	691,425
仕掛品	1,236,478	1,406,720
未成工事支出金	121,142	105,873
原材料及び貯蔵品	3,070,616	3,389,610
その他	1,076,013	1,054,043
貸倒引当金	△9,195	△9,115
流動資産合計	29,305,415	28,758,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,743,140	12,963,811
減価償却累計額	△8,261,387	△8,479,967
建物及び構築物(純額)	4,481,753	4,483,843
土地	7,390,848	7,391,088
その他	14,667,886	14,865,510
減価償却累計額	△13,277,388	△13,587,475
その他(純額)	1,390,498	1,278,035
有形固定資産合計	13,263,100	13,152,967
無形固定資産	464,518	396,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989,161	2,236,291
その他	2,079,504	1,897,349
貸倒引当金	△116,217	△136,616
投資その他の資産合計	3,952,447	3,997,025
固定資産合計	17,680,067	17,546,169
資産合計	46,985,482	46,304,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,855,260	6,260,129
未払法人税等	689,614	402,210
賞与引当金	205,725	654,524
役員賞与引当金	59,232	46,695
製品保証引当金	49,916	47,724
その他	2,428,186	1,562,257
流動負債合計	10,287,935	8,973,541
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,145	301,612
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,815,470	2,419,708
その他	134,863	152,445
固定負債合計	3,644,979	3,227,265
負債合計	13,932,915	12,200,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,016
利益剰余金	20,380,062	21,216,968
自己株式	△666,980	△667,618
株主資本合計	28,583,081	29,419,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,643	485,090
繰延ヘッジ損益	876	△1,833
為替換算調整勘定	72,697	74,520
退職給付に係る調整累計額	△98,199	△80,261
その他の包括利益累計額合計	301,018	477,515
少数株主持分	4,168,466	4,207,075
純資産合計	33,052,567	34,103,957
負債純資産合計	46,985,482	46,304,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,072,479	28,491,468
売上原価	16,665,906	16,626,455
売上総利益	12,406,572	11,865,013
販売費及び一般管理費	10,391,741	10,118,118
営業利益	2,014,831	1,746,894
営業外収益		
受取利息	2,667	2,547
受取配当金	27,089	32,022
不動産賃貸料	28,203	25,860
為替差益	14,790	-
その他	49,272	73,716
営業外収益合計	122,023	134,146
営業外費用		
支払利息	34	27
手形売却損	11,567	7,543
売上割引	60,347	56,635
為替差損	-	6,641
貸倒引当金繰入額	-	22,215
その他	10,182	12,991
営業外費用合計	82,132	106,052
経常利益	2,054,722	1,774,988
特別利益		
固定資産売却益	339	-
特別利益合計	339	-
特別損失		
固定資産除売却損	4,873	1,761
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	353,500	-
特別損失合計	358,374	1,761
税金等調整前四半期純利益	1,696,687	1,773,227
法人税、住民税及び事業税	921,623	709,207
法人税等調整額	△142,480	103,838
法人税等合計	779,143	813,046
少数株主損益調整前四半期純利益	917,544	960,180
少数株主利益	42,944	26,337
四半期純利益	874,600	933,843

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	917,544	960,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,655	185,952
繰延ヘッジ損益	△1,355	△2,710
為替換算調整勘定	3,045	1,823
退職給付に係る調整額	-	19,877
その他の包括利益合計	△5,965	204,942
四半期包括利益	911,579	1,165,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864,400	1,110,340
少数株主に係る四半期包括利益	47,178	54,783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,291,075	1,445,305	2,336,097	29,072,479	—	29,072,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	38,539	38,539	△38,539	—
計	25,291,075	1,445,305	2,374,637	29,111,018	△38,539	29,072,479
セグメント利益又は損失(△)	1,873,308	△37,076	178,599	2,014,831	—	2,014,831

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,223,345	1,887,914	2,380,209	28,491,468	—	28,491,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	66,141	66,141	△66,141	—
計	24,223,345	1,887,914	2,446,351	28,557,610	△66,141	28,491,468
セグメント利益	1,651,378	9,226	86,289	1,746,894	—	1,746,894

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。